

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 15 年 5 月 13 日

会社名 株式会社プロトコーポレーション  
コード番号 4298

登録銘柄  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.proto-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 入川 達三

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員  
氏名 清水 茂代司

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	18,400	( 12.5 )	996	( 37.1 )	1,112	( 34.6 )
14 年 3 月期	16,353	( 14.3 )	1,583	( 7.9 )	1,700	( 13.4 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	592 ( 28.9 )	65 92		8.2	9.7	6.0
14 年 3 月期	833 ( 31.6 )	100 72		14.5	15.9	10.4

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 3 月期 8,722,411 株 14 年 3 月期 8,725,108 株  
2. 会計処理の方法の変更 有・無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	174	30.3	2.3
14 年 3 月期	15 00		15 00	130	15.7	1.8

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 10 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	11,098	7,428	66.9	849 90
14 年 3 月期	11,842	7,078	59.8	811 43

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 8,719,960 株 14 年 3 月期 8,723,500 株  
2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 5,040 株 14 年 3 月期 1,500 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,074	197	93	10 00		
通期	20,800	1,260	663		10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 74 円 6 銭

なお、1 株当たり予想当期純利益の計算は、期中平均株式数をもって計算しております。

**財務諸表等**

**(1) 財務諸表**

**貸借対照表**

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	4,465,332		2,264,473		2,200,859
2. 受 取 手 形 4	54,830		76,446		21,615
3. 売 掛 金	1,724,751		1,979,531		254,780
4. た な 卸 資 産	39,959		48,166		8,206
5. そ の 他	200,313		201,901		1,588
6. 貸 倒 引 当 金	2,926		2,564		362
流 動 資 産 合 計	6,482,261	54.7	4,567,955	41.2	1,914,306
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	1,857,952		1,977,538		119,586
2. 土 地	2,078,391		2,289,989		211,598
3. そ の 他	173,646		183,616		9,969
有 形 固 定 資 産 合 計	4,109,990	34.7	4,451,144	40.1	341,154
(2) 無 形 固 定 資 産	45,666	0.4	56,021	0.5	10,355
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 関 係 会 社 株 式	203,564		653,564		450,000
2. 出 資 金	634,972		600,120		34,852
3. そ の 他	384,005		789,532		405,526
4. 貸 倒 引 当 金	18,128		20,113		1,985
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,204,413	10.2	2,023,102	18.2	818,688
固 定 資 産 合 計	5,360,071	45.3	6,530,268	58.8	1,170,197
資 産 合 計	11,842,333	100.0	11,098,224	100.0	744,108

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%			%
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,061,263		692,865		368,397
2. 買 掛 金	720,659		821,040		100,380
3. 未 払 費 用 1	1,190,458		762,191		428,267
4. 未 払 法 人 税 等	487,381		107,776		379,604
5. 前 受 金	776,691		815,131		38,439
6. 返 品 調 整 引 当 金	52,097		72,270		20,173
7. そ の 他	207,417		181,368		26,048
流 動 負 債 合 計	4,495,969	38.0	3,452,644	31.1	1,043,324
固 定 負 債					
1. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	144,380		151,380		7,000
2. そ の 他	123,473		65,285		58,187
固 定 負 債 合 計	267,853	2.3	216,665	2.0	51,187
負 債 合 計	4,763,822	40.2	3,669,310	33.1	1,094,512

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金 2	1,824,620	15.4			1,824,620
資 本 準 備 金	2,011,536	17.0			2,011,536
利 益 準 備 金	254,155	2.1			254,155
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金	2,030,000				2,030,000
2. 当 期 未 処 分 利 益	961,143				961,143
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,991,143	25.3			2,991,143
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	989	0.0			989
自 己 株 式	1,955	0.0			1,955
資 本 合 計	7,078,510	59.8			7,078,510
負 債 資 本 合 計	11,842,333	100.0			11,842,333
資 本 金 2			1,824,620	16.4	
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金			2,011,536	18.1	
資 本 剰 余 金 合 計			2,011,536	18.1	
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金			254,155	2.3	
2. 任 意 積 立 金			2,730,000	24.6	
3. 当 期 未 処 分 利 益			622,764	5.6	
利 益 剰 余 金 合 計			3,606,919	32.5	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			9,657	0.1	
自 己 株 式 3			4,503	0.0	
資 本 合 計			7,428,914	66.9	
負 債 資 本 合 計			11,098,224	100.0	

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	16,353,594	100.0	18,400,139	100.0	2,046,545
売 上 原 価	8,304,305	50.8	9,747,083	53.0	1,442,777
売 上 総 利 益	8,049,288	49.2	8,653,056	47.0	603,768
返品調整引当金戻入額	38,224	0.2	52,097	0.3	13,873
返品調整引当金繰入額	52,097	0.3	72,270	0.4	20,173
差引売上総利益	8,035,415	49.1	8,632,883	46.9	597,468
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬及び給与手当	2,491,280		2,785,993		294,712
2. 役員退職慰労引当金繰入額	22,000		24,000		2,000
3. 広告宣伝費	1,469,406		1,928,753		459,347
4. 貸倒引当金繰入額	6,708		5,692		1,015
5. その他	2,462,955		2,892,063		429,108
	6,452,351	39.5	7,636,502	41.5	1,184,151
営業利益	1,583,064	9.7	996,380	5.4	586,683
営業外収益					
1. 受取利息	1,353		154		1,199
2. 匿名組合投資収益	108,297		74,738		33,558
3. その他	28,254		44,328		16,074
	137,905	0.8	119,221	0.6	18,684
営業外費用					
1. 支払利息	1,414		2,493		1,079
2. 新株発行費	18,579				18,579
3. その他	957		773		184
	20,951	0.1	3,267	0.0	17,684
経常利益	1,700,018	10.4	1,112,335	6.0	587,682
特別利益					
1. 固定資産売却益	2,000				2,000
	2,000	0.0			2,000
特別損失					
1. 固定資産除却損	67		303		236
2. 投資有価証券評価損	10,093		16,607		6,514
3. 投資有価証券売却損	49,239				49,239
	59,401	0.4	16,911	0.1	42,490
税引前当期純利益	1,642,617	10.0	1,095,424	6.0	547,193
法人税、住民税及び事業税	830,000	5.1	490,073	2.7	339,926
法人税等調整額	20,824	0.1	12,558	0.1	33,382
当期純利益	833,441	5.1	592,793	3.2	240,648
前期繰越利益	127,702		117,206		10,496
中間配当額			87,235		87,235
当期末処分利益	961,143		622,764		338,379

## 利益処分案

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	当期末処分利益		961,143	
利益処分量				
1. 配当金	130,852		87,199	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	13,085 (1,000)		17,782 (400)	
3. 別途積立金	700,000	843,937	400,000	504,981
次期繰越利益		117,206		117,782

当会計期間における配当につきましては、記念配当を計画しており、その内訳は次の通りであります。

### 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	7 50	-	7 50	10 00	5 00	5 00
記念配当	7 50	-	7 50	10 00	5 00	5 00

## 重要な会計方針

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 返品調整引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および	(1) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	<p>当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成14年3月31日現在71,333千円となっており固定負債の「匿名組合債務」として貸借対照表に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

### 会計処理の変更

前 事 業 年 度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
<p>_____</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</li> <li>2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</li> <li>3. 貸借対照表 資本の部の表示 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</li> </ol>



注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成14年 3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成15年 3月31日現在)
1 関係会社に対する資産および負債 未払費用 300,320千円	1 関係会社に対する資産および負債 未払費用 207,219千円
2 株式の状況 授権株式数 30,090,000株 発行済株式総数 8,725,000株	2 株式の状況 同 左
3 -	3 自己株式の保有数 普通株式 5,040株
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。 受取手形 8,857千円	4 -
5 当会計期間における発行済株式数の増加 (1)株式分割(平成13年 5月 2日付) 分 割 比 率：500円額面 1株を50円額面15株に分割 発行株式数：7,210,000株 (2)新株発行(平成13年 9月12日付) 発 行 形 態：公募増資(プブリック方式) 発行株式数：1,000,000株 発 行 価 格：2,000円 引 受 価 額：1,880円 発 行 価 額：1,615円 資本組入額： 808円	

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,000千円	1
2 固定資産除却損の内容 車両運搬具 67千円	2 固定資産除却損の内容 構築物 31千円 車両運搬具 246千円 工具器具備品 25千円 <u>合 計</u> 303千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
構築物	33,174千円	24,326千円	8,847千円	構築物	18,142千円	14,614千円	3,527千円
工具器具 備品	175,828千円	101,747千円	74,080千円	工具器具 備品	206,981千円	146,346千円	60,635千円
ソフトウェア	494,698千円	346,779千円	147,919千円	ソフトウェア	482,627千円	433,006千円	49,620千円
合計	703,701千円	472,853千円	230,848千円	合計	707,750千円	593,966千円	113,784千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	138,924千円			1年内	78,595千円	
	1年超	98,592千円			1年超	65,882千円	
	合計	237,516千円			合計	144,478千円	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支払リース料	179,265千円			支払リース料	151,831千円	
	減価償却費相当額	169,423千円			減価償却費相当額	102,075千円	
	支払利息相当額	9,087千円			支払利息相当額	5,710千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成14年3月31日)	当事業年度(平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
役員退職慰労引当金 60,495千円	役員退職慰労引当金 61,399千円
未払事業税 31,779千円	投資等評価損 44,996千円
返品調整引当金 21,828千円	未払事業税 7,060千円
投資等評価損 39,524千円	返品調整引当金 30,281千円
その他 10,788千円	その他 7,409千円
繰延税金資産合計 164,416千円	繰延税金資産合計 151,146千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.9%	法定実効税率 41.9%
(調整)	(調整)
留保金課税 4.3	住民税均等割 1.7
住民税均等割 2.1	追徴税 1.1
交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.9
その他 0.1	留保金課税 0.8
税効果適用後の法人税等の負担率 <u>49.3</u>	その他 <u>0.5</u>
	税効果適用後の法人税等の負担率 <u>45.9</u>

## 役員の変動について

### 1. 代表者の変動（平成 15 年 4 月 1 日付）

代表取締役副会長 横山 順弘（取締役副社長）  
代表取締役社長 入川 達三（専務取締役）

### 2. その他の役員の変動

#### （1）変動（平成 15 年 4 月 1 日付）

代表取締役会長 横山 博一（代表取締役社長）  
常務取締役 水川 直哉（取締役）

#### （2）新任監査役候補（平成 15 年 6 月 26 日付予定）

監査役 水野 健一（現 内部監査室 部長）

#### （3）退任予定監査役（平成 15 年 6 月 26 日付予定）

常勤監査役 深澤 廣

#### （4）辞任監査役（平成 15 年 3 月 31 日付）

監査役 佐藤 治興